



## 2024年 東南アジア投資・M&A動向

2025年3月

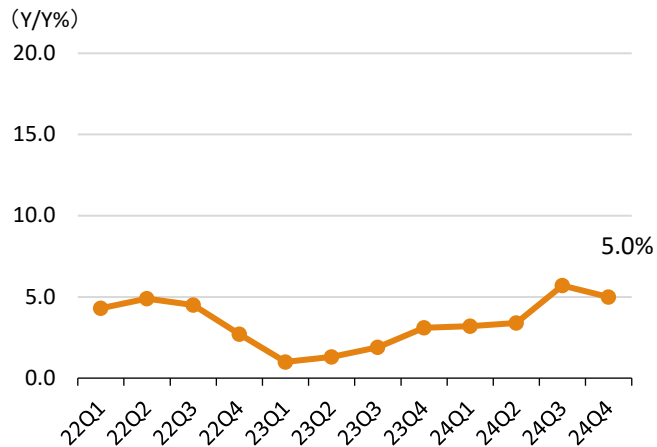
レポートの内容については  
[info@asia-bc.com](mailto:info@asia-bc.com)にお問い合わせください

## 東南アジアのマクロ経済動向

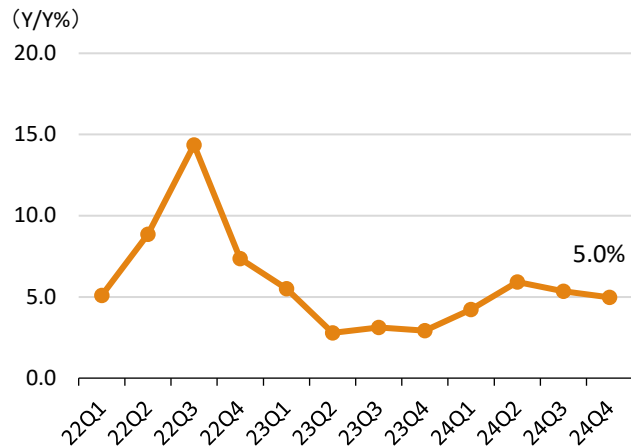
# 東南アジア主要6か国のGDP動向

- ▶ 東南アジア全体のGDPは回復基調が見られ、2024年を通じて成長率が上昇
- ▶ ベトナムは製造業や輸出セクターが回復基調にあり、高成長

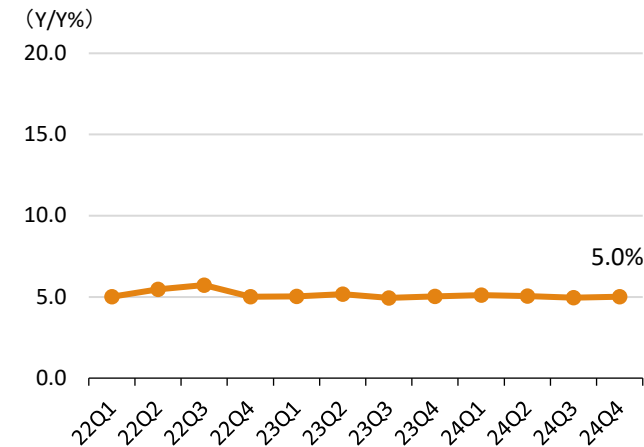
## シンガポール



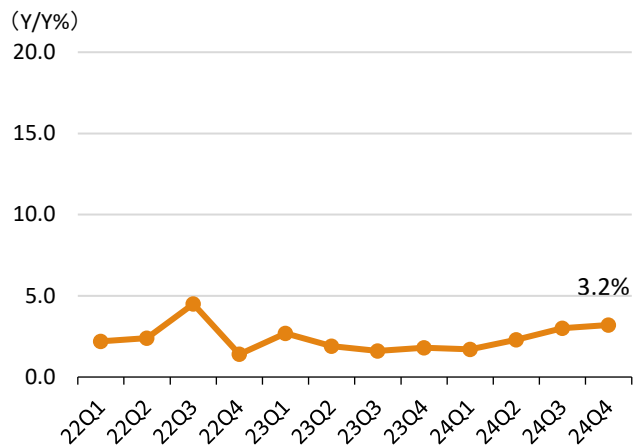
## マレーシア



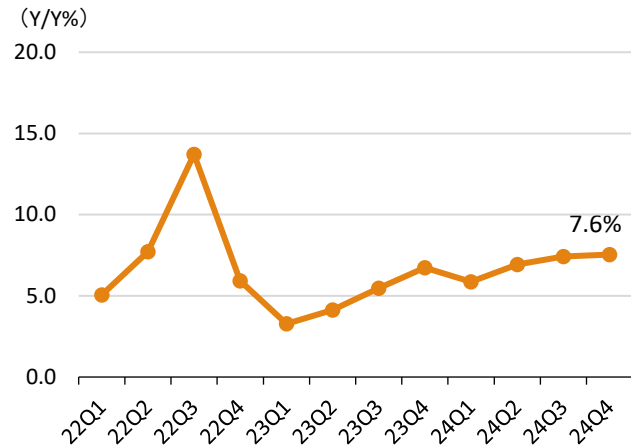
## インドネシア



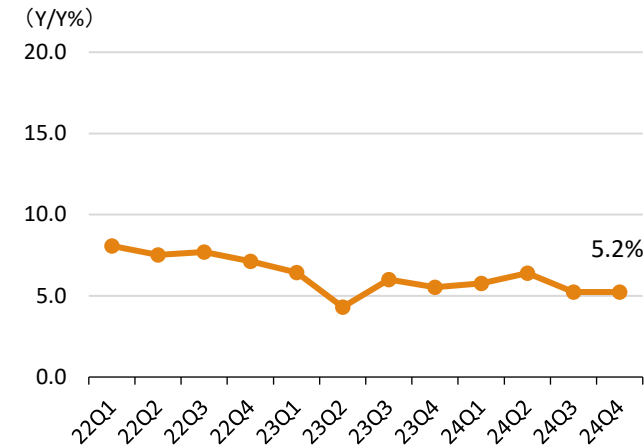
## タイ



## ベトナム

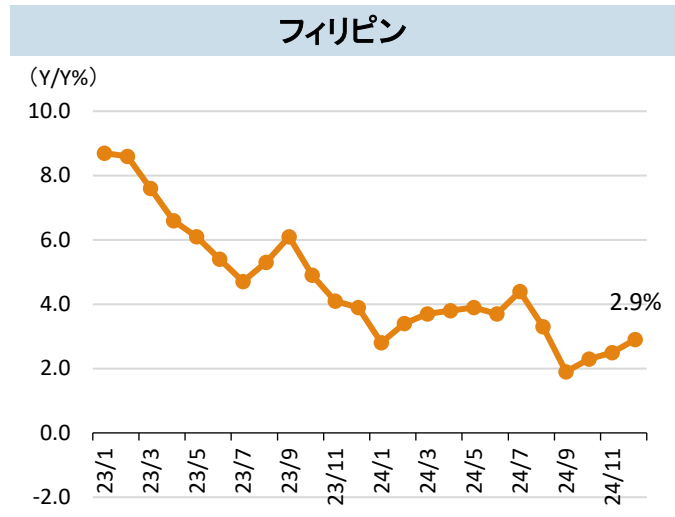
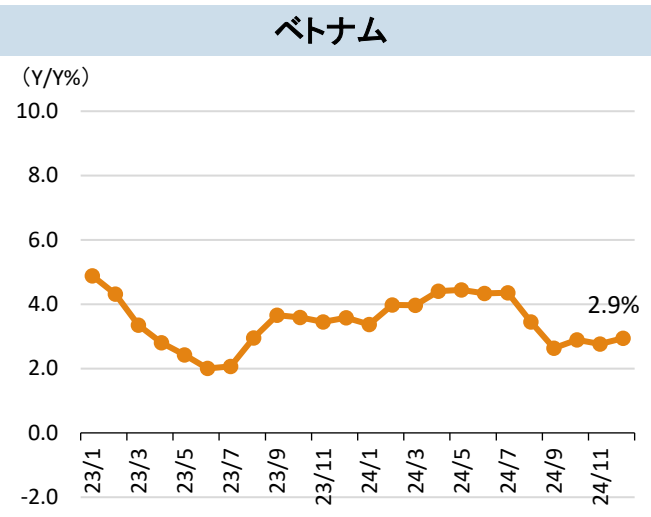
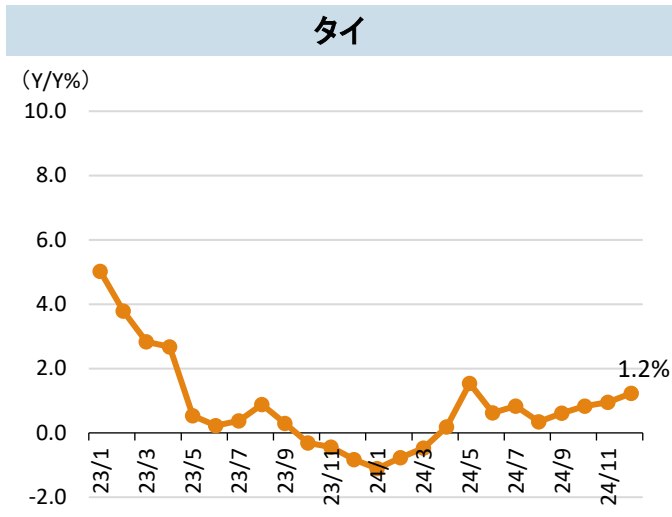
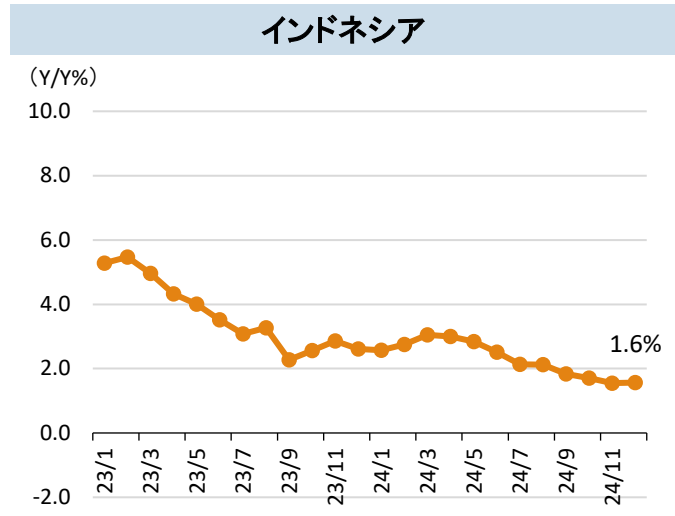
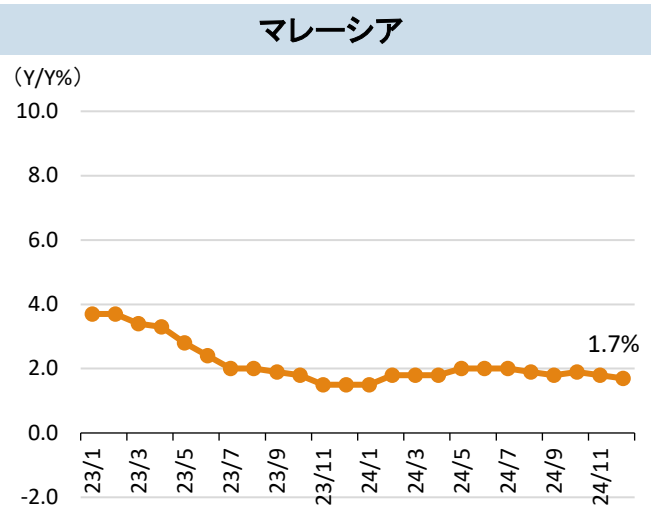
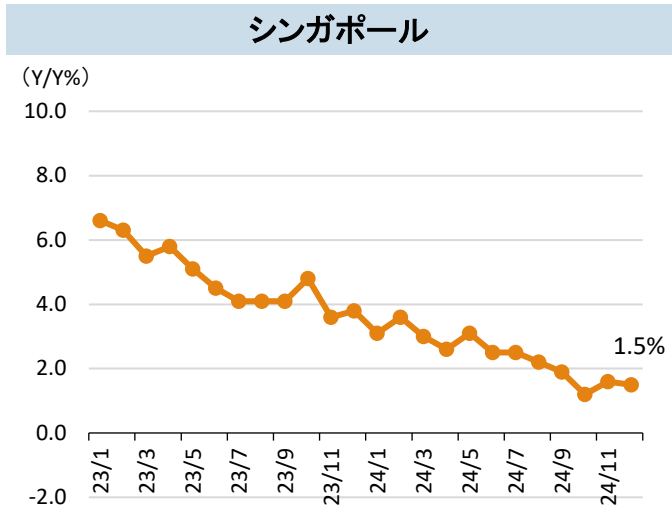


## フィリピン



# 東南アジア主要6か国の消費者物価上昇率(インフレ率)動向

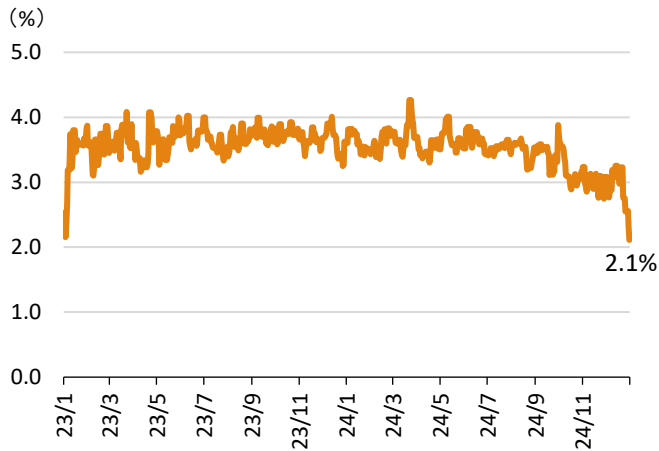
- 2023年から2024年にかけてインフレ率が安定し、多くの国で中央銀行の目標範囲内に収まっている
- タイではエネルギー価格の下落や政府の物価抑制策が要因となり2023年後半からインフレ率がマイナスに転じた。2024年末にかけて、観光業の復活や国内消費回復により徐々にインフレ基調に回復



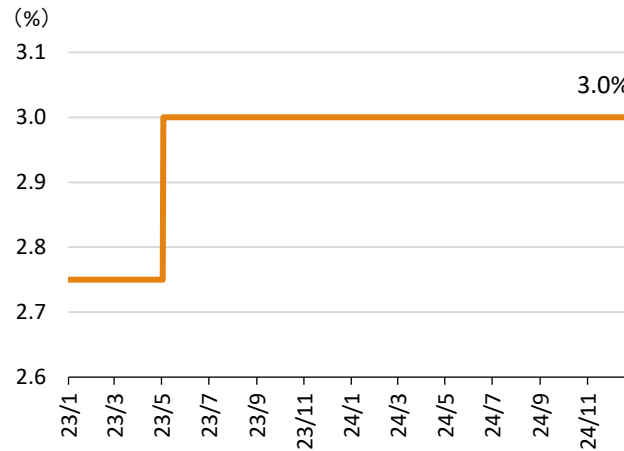
# 東南アジア主要6か国の政策金利動向

- 米国の金融政策が東南アジアの金利動向に大きな影響を与えており、一部の中央銀行は2024年の米国の利下げに追隨して政策金利を調整した。2025年は米国の利下げペース減速の可能性を見据えて、慎重な姿勢を維持している
- フィリピンは、インフレ率が目標範囲内に収まり、経済成長が鈍化したことを背景に、2024年に政策金利を複数回引き下げた

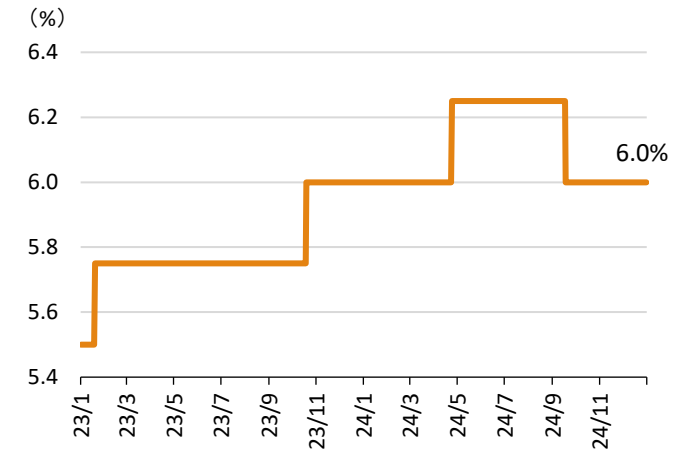
シンガポール(SORA) (注1)



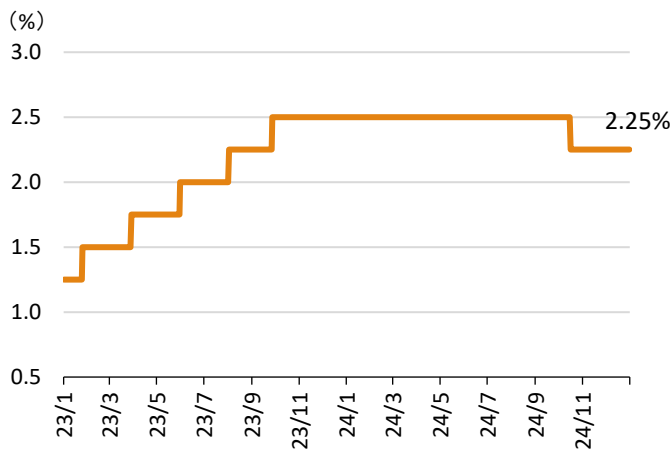
マレーシア(Overnight Policy Rate)



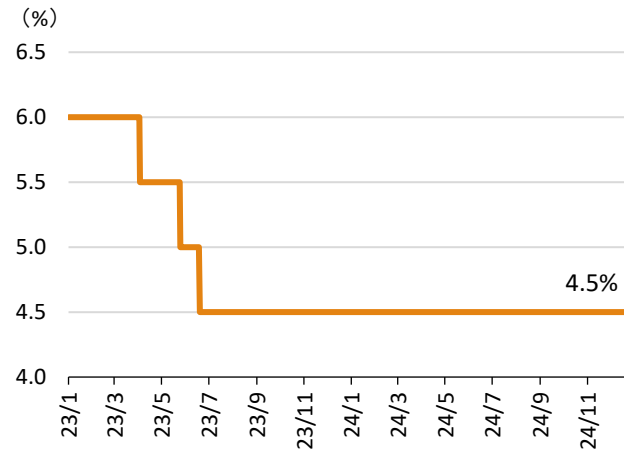
インドネシア(7-Day Reverse Repo Rate)



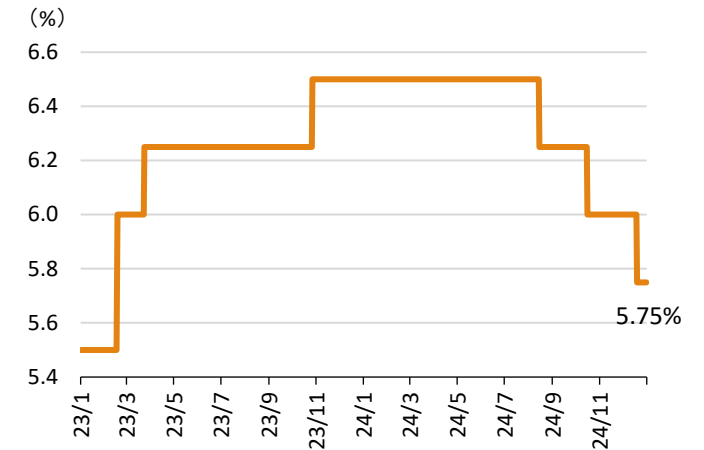
タイ(1-Day Repo Rate)



ベトナム(Refinancing Rate)



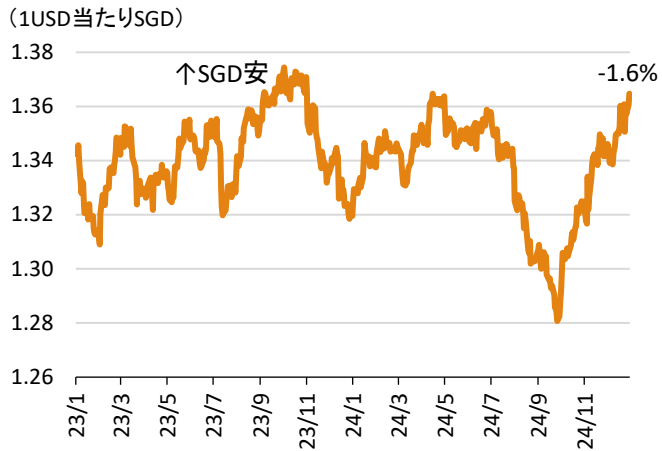
フィリピン(Reverse Repo Rate)



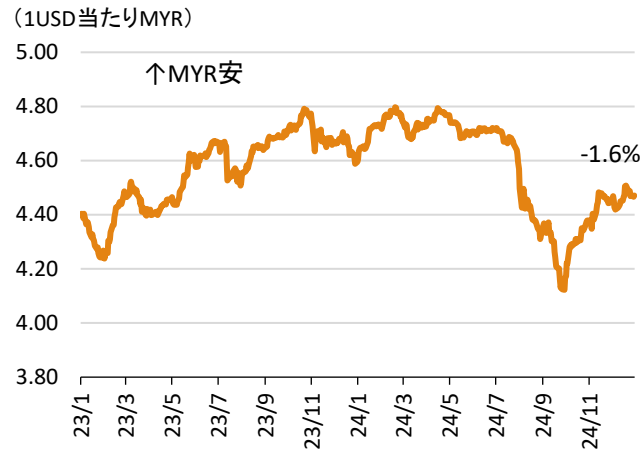
# 東南アジア主要6か国の為替レート動向

- 東南アジア主要国の通貨は対米ドルで全般的に弱い。米国の金利が未だに高水準を維持し、ドル高が保たれる中、地域通貨は圧力を受けている
- ベトナムは2023年から2024年前半に輸出減、不動産セクターの混乱、企業の債務問題や米ドルとの金利差拡大を背景に対ドル通貨安が継続

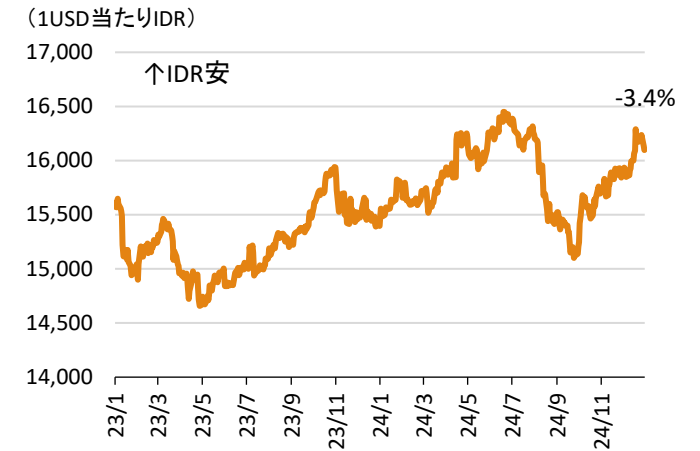
## シンガポール



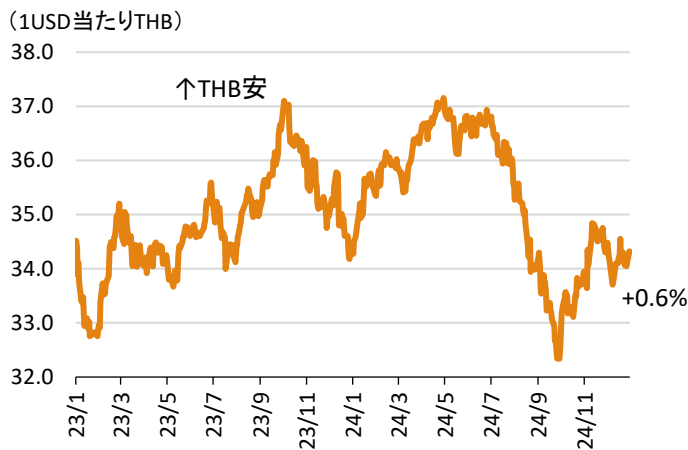
## マレーシア



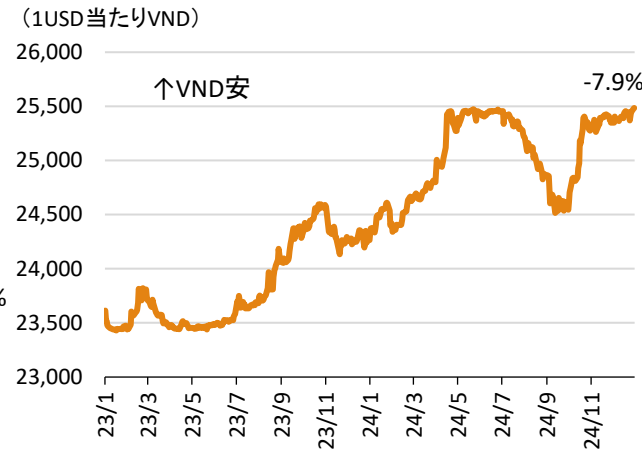
## インドネシア



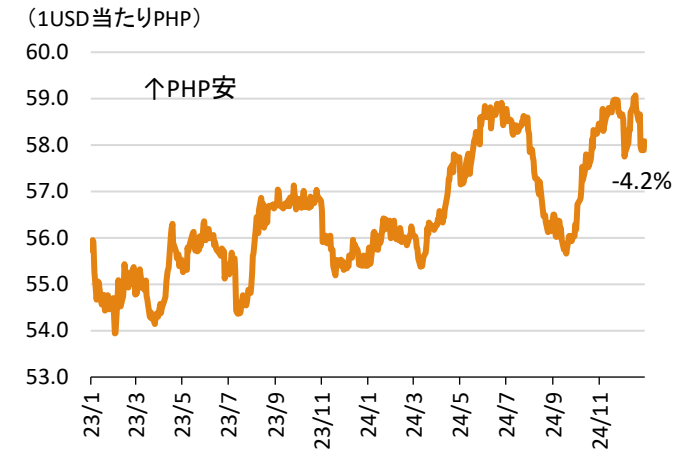
## タイ



## ベトナム



## フィリピン

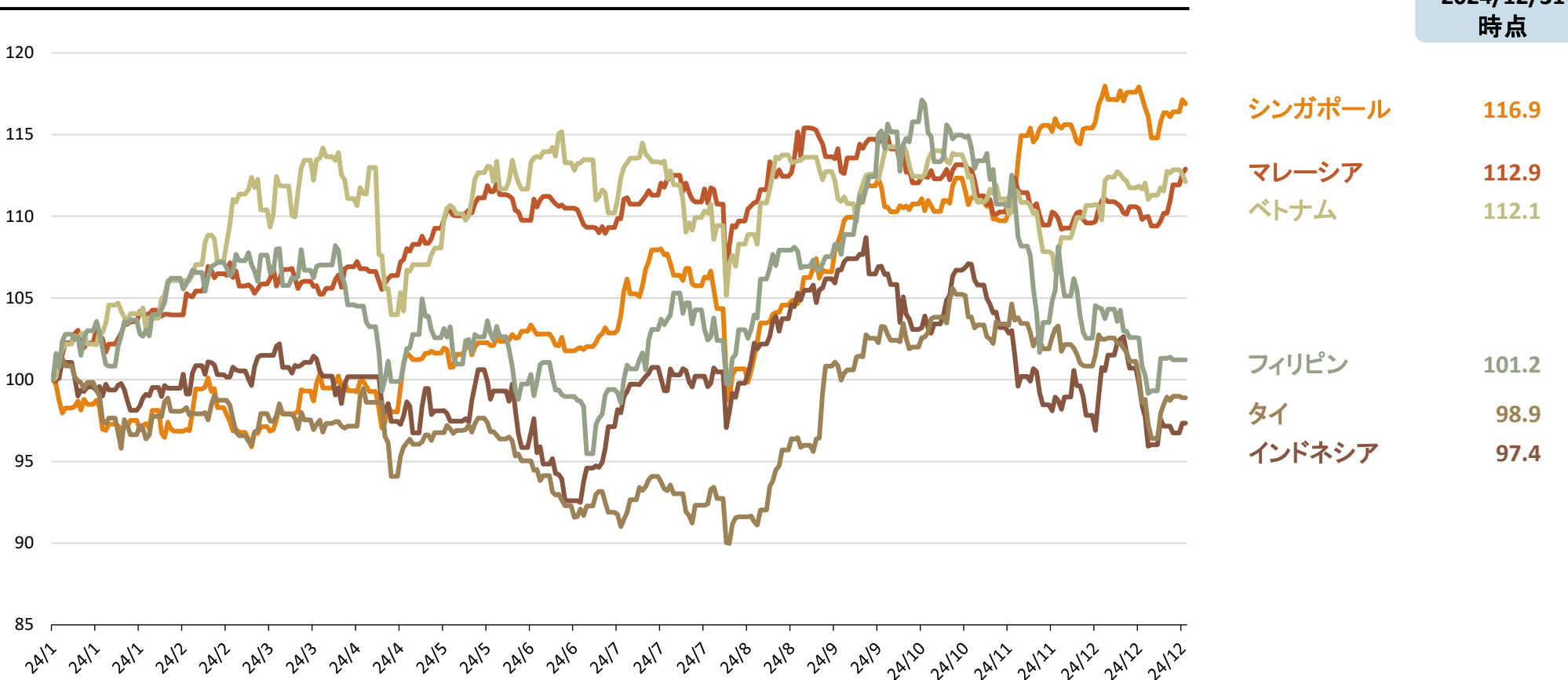


## 東南アジアの企業価値マルチプル動向

# 東南アジア主要6か国の株価指数推移

- シンガポールは金融・テクノロジー分野が堅調で2024年の株価指数が順調に推移。マレーシアとベトナムも製造業・半導体輸出拡大が牽引して好調であった
- 一方タイとインドネシアは政治的不安と資源価格変動が下落要因となり、フィリピンは海外送金依存とインフラ制約で横ばい推移

## ■ 東南アジア主要6か国の株価指数



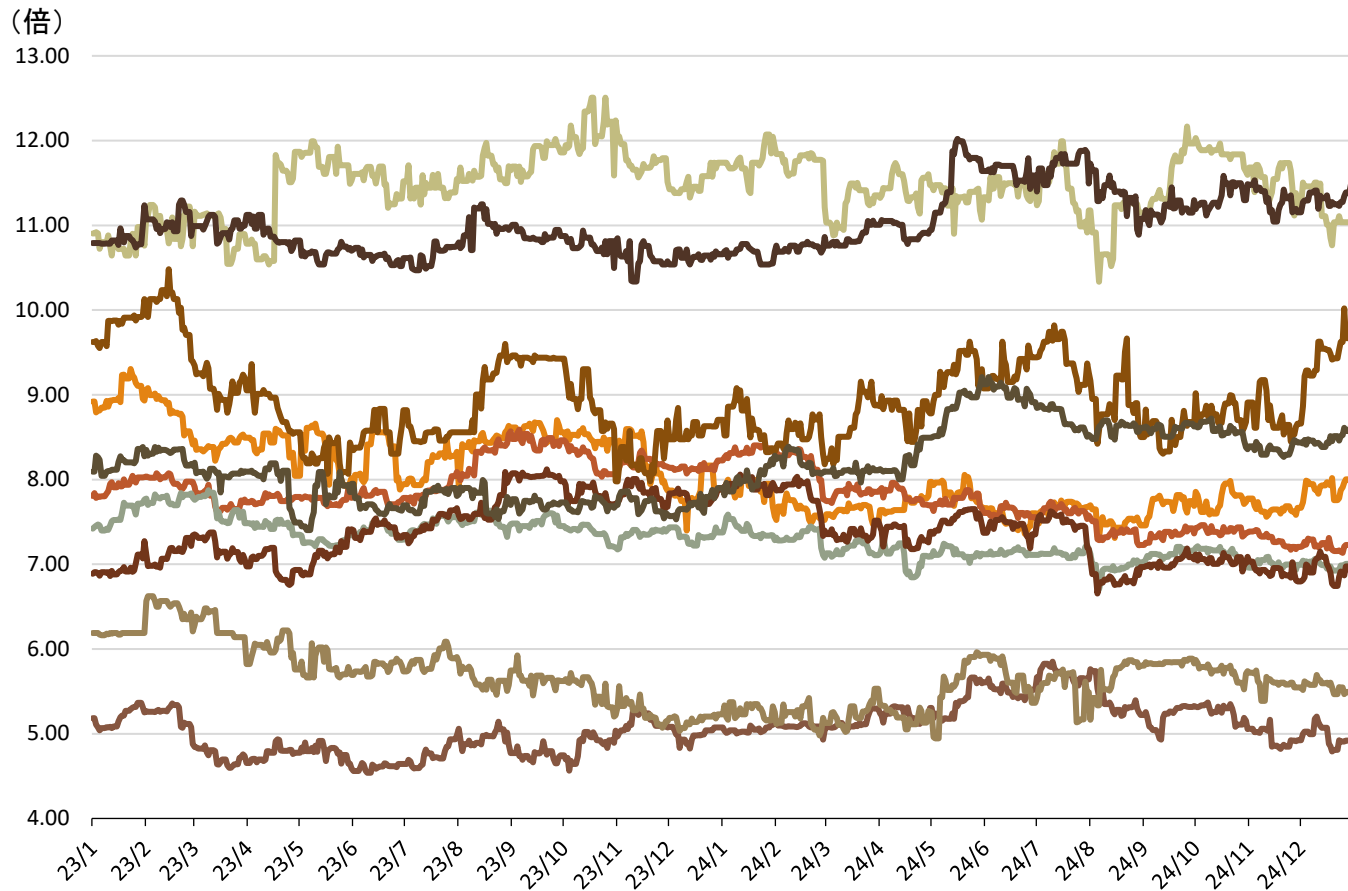
# 東南アジア主要6か国における各業界のEV/EBITDA推移

- 不動産、ヘルスケアセクターが10倍を超えるマルチプルで推移
- 業界のEBITDAマルチプルは2023年から横ばい、2023年の低バリュエーションを維持

■ 東南アジアにおける各業界のEV/EBITDA倍率(中央値)

2023/1/1  
時点

2024/12/31  
時点

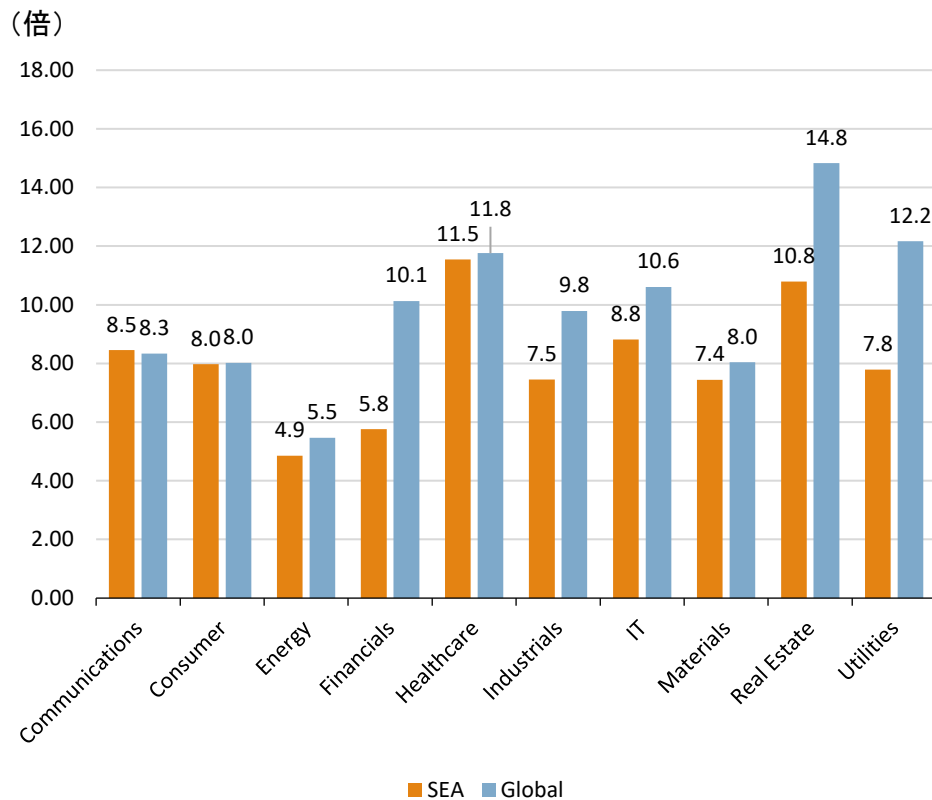


Real Estate	10.79x	11.50x
Healthcare	10.90x	10.84x
IT	9.62x	9.83x
Utilities	8.09x	8.70x
Communications	8.92x	8.00x
Consumer	7.80x	7.26x
Industrial Materials	7.42x	6.99x
Financials	6.19x	5.44x
Energy	5.18x	4.92x

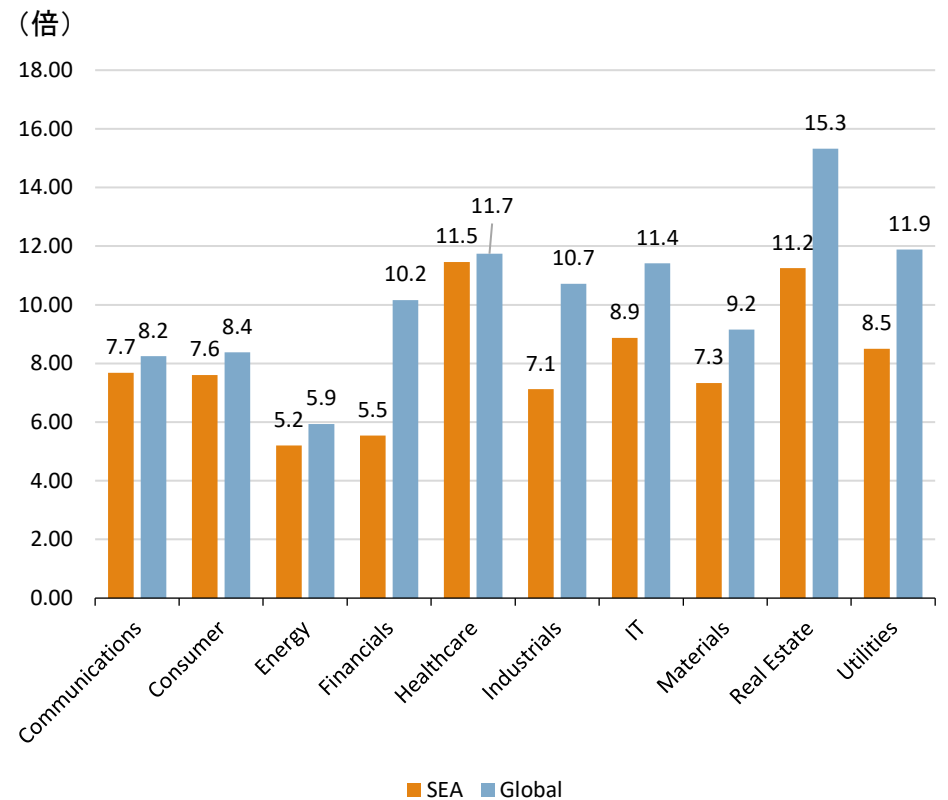
# 東南アジア主要6か国とグローバル(米国)のEV/EBITDA倍率の比較

- 東南アジア企業はグローバル企業と比較してEV/EBITDA倍率がほぼ同じか低い水準にある。特に金融、インダストリアル、IT分野で低くなっている
- 一方で、ヘルスケアは比較的グローバルとの乖離が小さく、東南アジアでも高成長期待が続く高バリュエーション分野

■ 東南アジア・グローバルのEV/EBITDA倍率(2023年中央値)



■ 東南アジア・グローバルのEV/EBITDA倍率(2024年中央値)

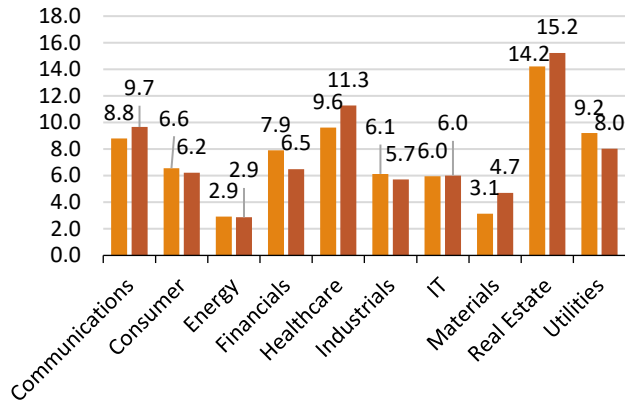


# 東南アジア主要6か国における各業界のEV/EBITDA中央値

▶ 各国において不動産やIT、ヘルスケアなど、その国の企業が強いセクターが高いマルチプル評価となっている

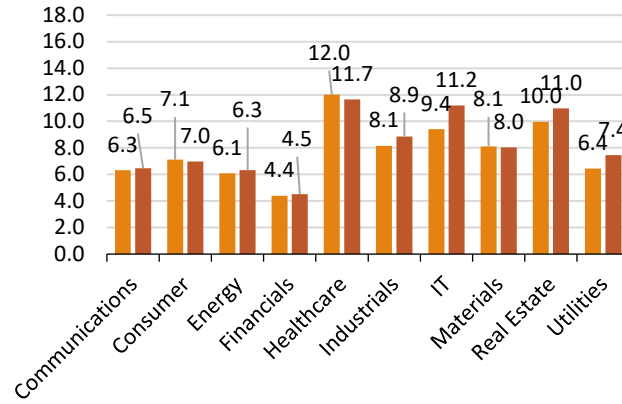
## シンガポール

(倍)



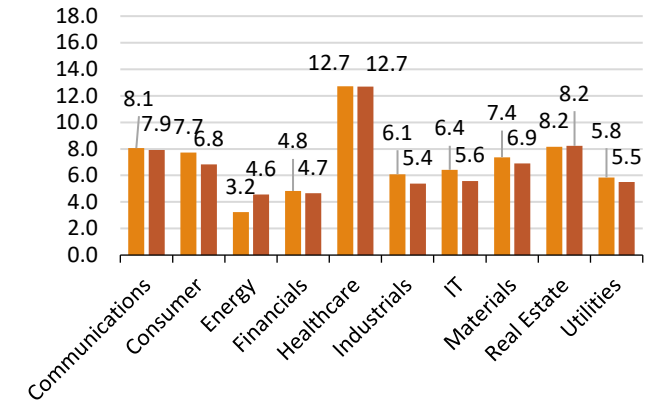
## マレーシア

(倍)



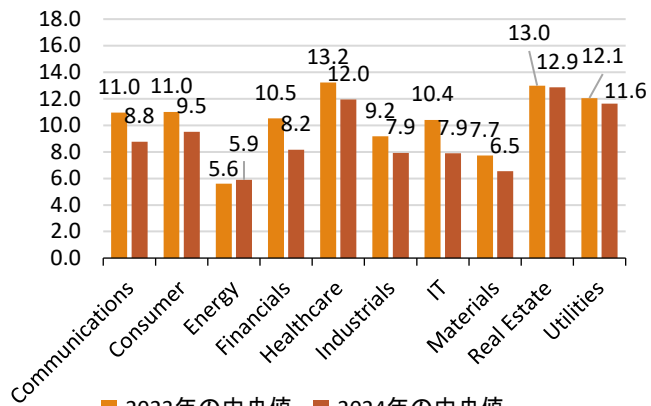
## インドネシア

(倍)



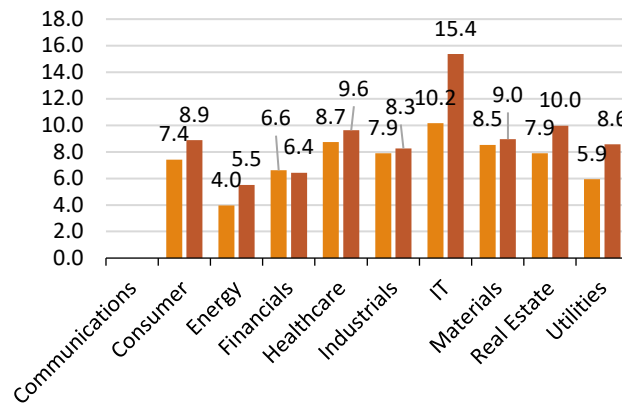
## タイ

(倍)



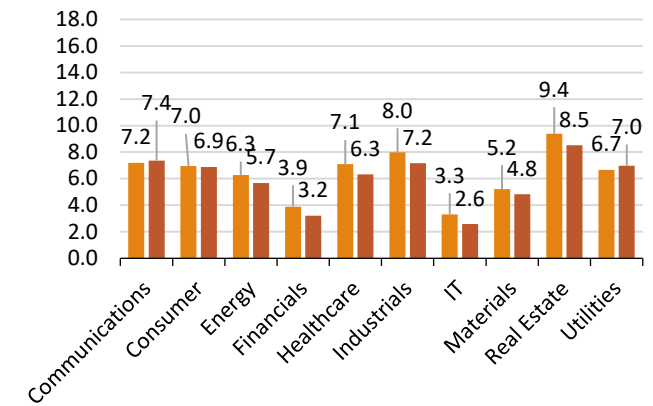
## ベトナム

(倍)



## フィリピン

(倍)



■ 2023年の中央値 ■ 2024年の中央値

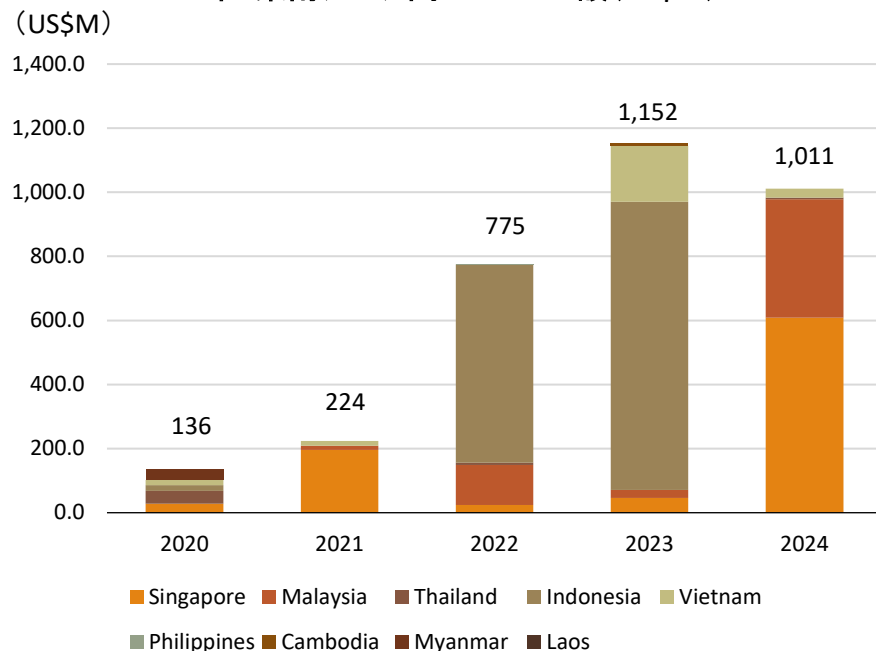
## 日本・東南アジア間のM&A動向

# 日本・東南アジア間のM&A実績

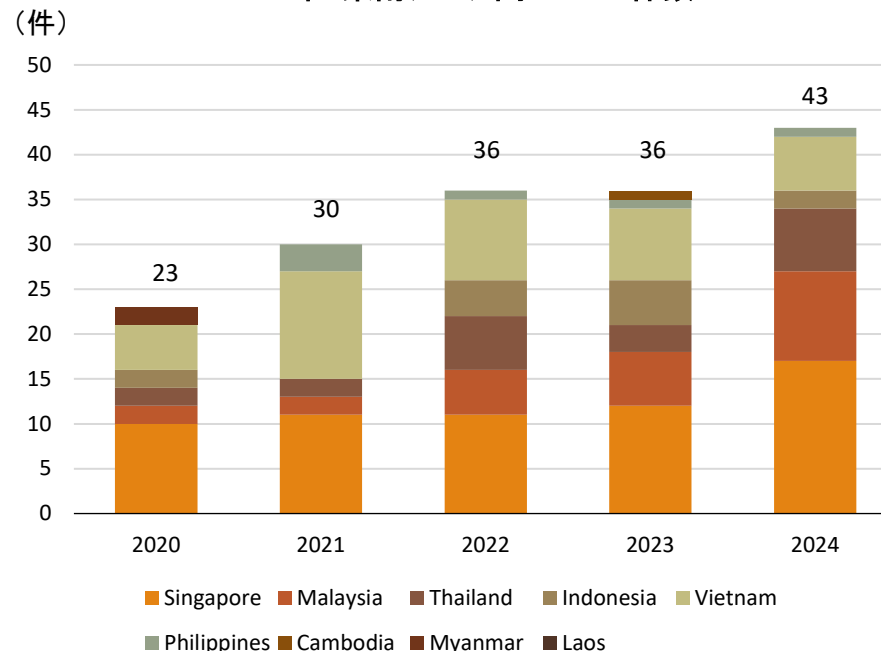
## 全体の金額及び件数の推移

- 2024年の日本・東南アジア間のM&A(マジョリティ取得案件)は、43件の公表案件があり、前年比19%増。一方金額ベースではUS\$1,011mで前年比12%減
- 2024年は1億ドル超の大型M&A案件が2件あり、三井物産及びロート製薬によるシンガポール/Eu Yan Sangの買収(US\$594m)、NTTデータによるマレーシア/GHL Systemsの買収(US\$260m)であり、金額の統計においてシンガポールとマレーシアが突出している

日本・東南アジア間のM&A金額(US\$M)



日本・東南アジア間のM&A件数

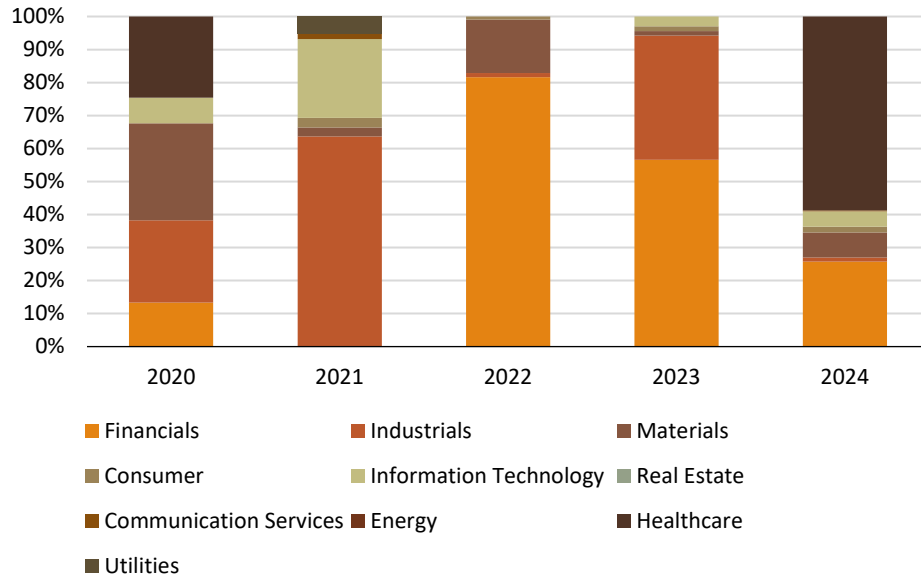


# 日本・東南アジア間のM&A実績

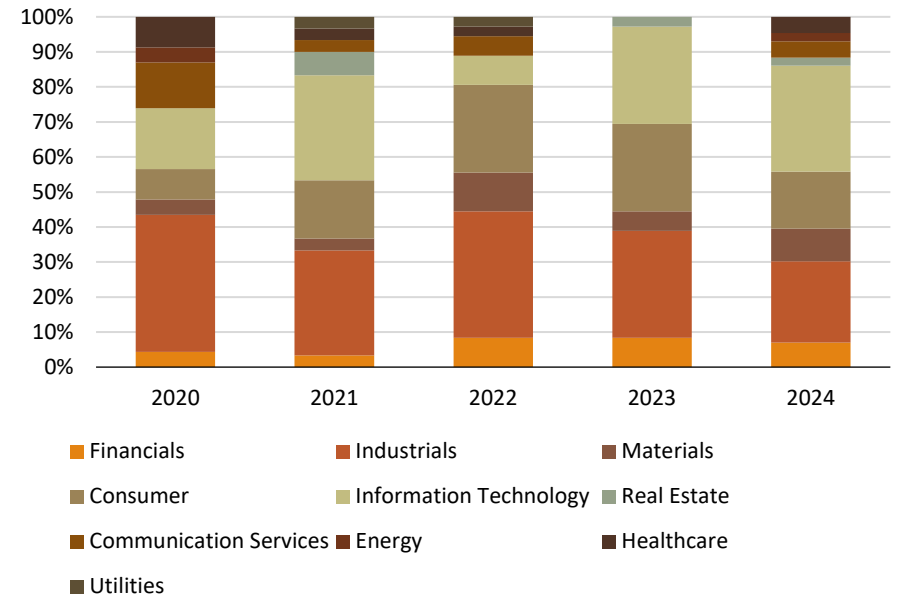
## セクターによる内訳

- 東南アジアではM&Aマーケット全体の規模が大きいいため、その年の規模の大きいディールにセクターの統計が左右される傾向がある
- 2024年は前述の三井物産及びロート製薬によるシンガポール/Eu Yan Sangの買収(US\$594m)、NTTデータによるマレーシア/GHL Systemsの買収(US\$260m)によりヘルスケアセクターと金融セクター(GHLはペイメント事業のため金融に分類)の比率が高くなっている

### セクターごとのM&A投資金額比率



### セクターごとのM&A投資件数比率



	Fin	Indus	Mat	Cons	IT	Real Es	Comms	Energy	Health	Utilities
2020	4.35%	39.13%	4.35%	8.70%	17.39%		13.04%	4.35%	8.70%	
2021	3.33%	30.00%	3.33%	16.67%	30.00%	6.67%	3.33%		3.33%	3.33%
2022	8.33%	36.11%	11.11%	25.00%	8.33%		5.56%		2.78%	2.78%
2023	8.33%	30.56%	5.56%	25.00%	27.78%	2.78%				
2024	6.98%	23.26%	9.30%	16.28%	30.23%	2.33%	4.65%	2.33%	4.65%	

	Fin	Indus	Mat	Cons	IT	Real Es	Comms	Energy	Health	Utilities
2020	4.35%	39.13%	4.35%	8.70%	17.39%		13.04%	4.35%	8.70%	
2021	3.33%	30.00%	3.33%	16.67%	30.00%	6.67%	3.33%		3.33%	3.33%
2022	8.33%	36.11%	11.11%	25.00%	8.33%		5.56%		2.78%	2.78%
2023	8.33%	30.56%	5.56%	25.00%	27.78%	2.78%				
2024	6.98%	23.26%	9.30%	16.28%	30.23%	2.33%	4.65%	2.33%	4.65%	

# 日本・東南アジア間の主要なM&A実績

## 2024年の主要案件

公表日	取引	投資金額	詳細
4月4日	シンガポール  MITSUI & CO.   余仁生 Eu Yan Sangの買収	US\$594m	<ul style="list-style-type: none"> <li>三井物産とロート製薬が共同設立したSPCは、シンガポール漢方薬製造販売のEu Yan Sang International Ltd. (EYS社)の86%を取得し、残りの14%も公開買付けで取得</li> <li>三井物産は2022年にTower Capitalが組成したファンドを通じて間接保有株主としてEYS社へ出資参画しており、今回同ファンドは清算され、三井物産は清算分を含めて再出資</li> <li>EYS創業家もSPCに一部再出資し、持ち分は三井物産約30%、ロート製薬約60%、創業家約10%</li> <li>三井物産中期経営計画2026にあるWellness Ecosystem Creationの向上に貢献。EYS社のアジアにおける強い製品・ブランド力を基盤に、ロート製薬の研究開発・販売力と連携することで革新的なビジネスを創出が期待される</li> <li>買収時のEBITDA倍率は14.2倍</li> </ul>
5月27日	マレーシア  NTT DATA  GHL GHL Systems Bhdの買収	US\$260m	<ul style="list-style-type: none"> <li>NTTデータは、マレーシアの決済代行大手GHL Systems Berhad (GHL社)の58.7%を取得し、公開買付けを実施。同年7月に完全子会社化を完了し、上場廃止</li> <li>GHL社はマレーシア、フィリピン、タイで48万台以上の決済端末を展開する決済サービス企業</li> <li>本件を通じて、NTTデータはASEAN市場での端末ペイメント事業に進出し、既存のベトナム事業と合わせてASEANでの事業基盤を拡大</li> <li>GHL社は本件で、NTTデータ子会社であるEC決済代行事業会社iPay88 Malaysiaと共に、マレーシアにおける加盟店のオムニチャネル対応を強化</li> <li>買収時のEBITDA倍率は16.6倍</li> </ul>
2月29日	マレーシア  東洋製罐グループ  PREMIER CENTRE GROUP Premier Centre Groupの買収	US\$75m	<ul style="list-style-type: none"> <li>東洋製罐グループホールディングスはマレーシアの大手受託充填メーカーPremier Centre Group (PCG社)の全株式を取得し、子会社化</li> <li>PCG社はマレーシアでホームケア製品、パーソナルケア製品および食品用香料のOEM・ODM、プラスチック容器の製造、内容物の調液および充填を手掛ける</li> <li>本件により、東洋製罐グループが保有する容器の製造・開発の技術と、PCG社が保有する内容物の調液・充填の技術を融合することにより、事業シナジーや新規市場創出が期待される</li> </ul>
10月18日	マレーシア  TechMatrix  FIRMUS Firmus Sdn Bhdの買収	US\$34	<ul style="list-style-type: none"> <li>テクマトリックスは、マレーシアの大手サイバーセキュリティ事業者Firmus Sdn Bhdの全株を取得し子会社化</li> <li>テクマトリックスは、自社の持つ最先端のセキュリティテクノロジーに対する目利き力と、Firmusのセキュリティサービスのノウハウの強みを活かし、マレーシアと日本のビジネスを拡大することを目指す</li> </ul>

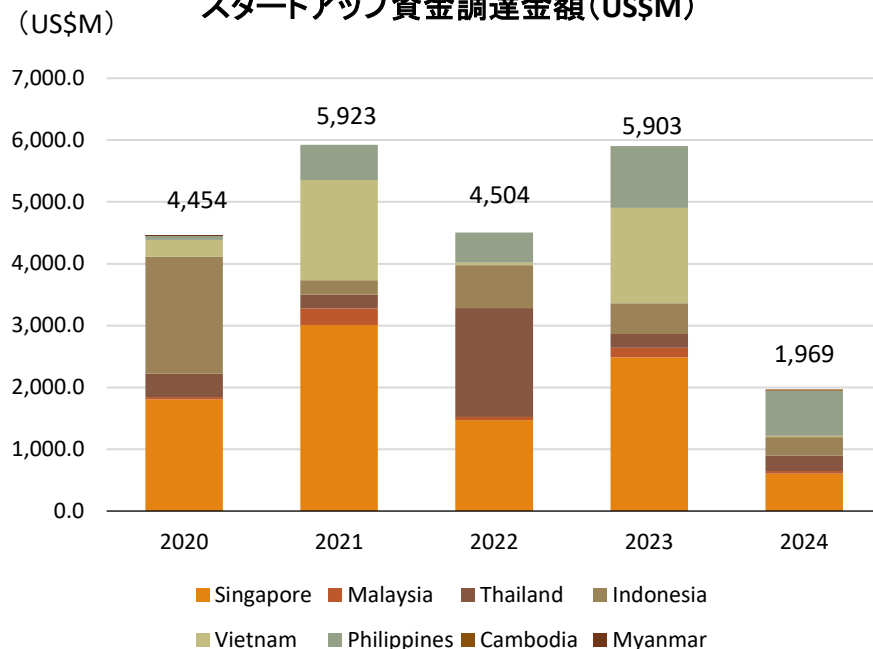
## 日本・東南アジア間のマイノリティ・スタートアップ投資動向

# 日本・東南アジア間のマイノリティ出資・スタートアップ投資実績

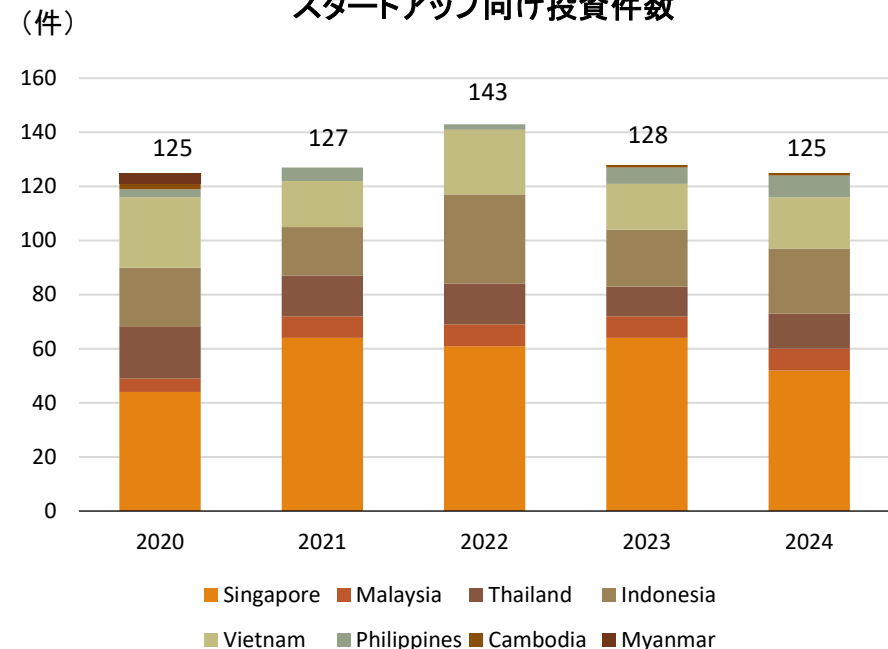
## 全体の金額及び件数の推移

- 2024年の日本・東南アジア間のマイノリティ出資・スタートアップ投資は金額ベースでUS\$1,969m(日系投資家が参加したラウンドの合計金額)、件数ベースで125件とそれぞれ前年比67%減、2%減
- 金額ベースでトップ3案件は三菱UFJ銀行によるフィリピン/Globe Fintech Innovations(国内最大のスーパーアプリEウォレットGcashを運営)へのUS\$393mの出資、三菱商事による同フィリピン/Globe Fintech Innovationsの一部株を持っているフィリピン大手財閥Ayala Corporationの子会社AC VenturesへUS\$319mの出資、三菱UFJ銀行及びKrungsri Finnovateによるタイ/Ascend MoneyへのUS\$195mの出資といずれもフィンテック案件であった

日本・東南アジア間のマイノリティ出資・スタートアップ資金調達金額(US\$M)



日本・東南アジア間のマイノリティ出資・スタートアップ向け投資件数

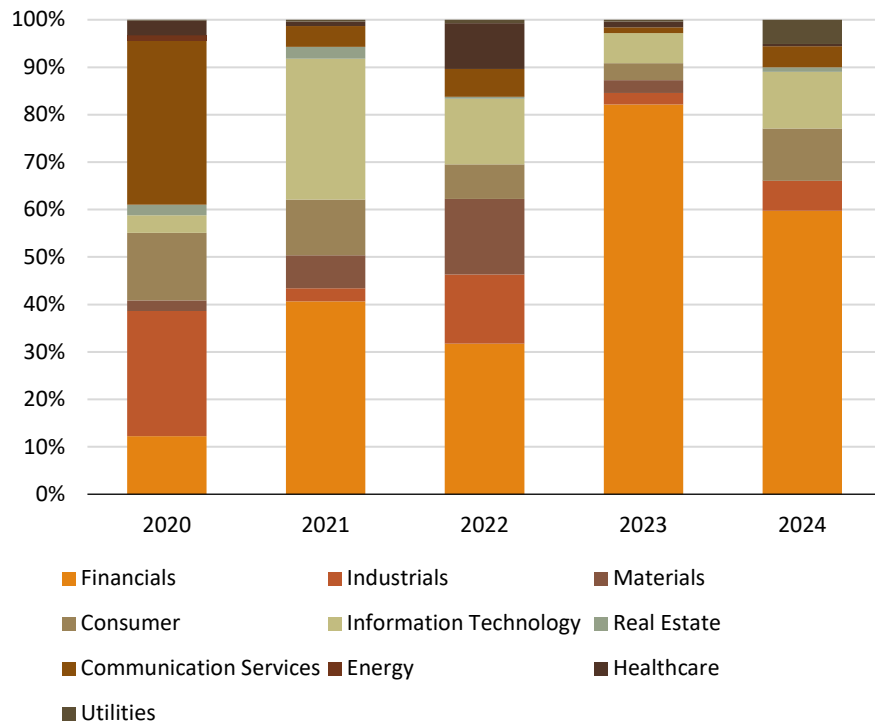


# 日本・東南アジア間のマイノリティ出資・スタートアップ投資実績

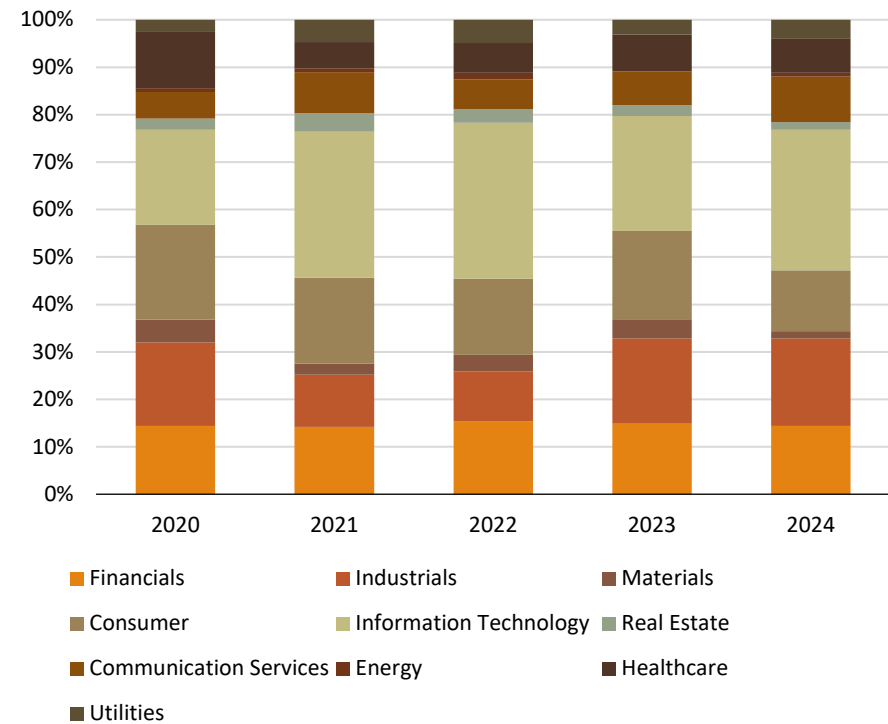
## セクターによる内訳

- M&Aと同様にマイノリティ・スタートアップ投資においても金融セクター、ITセクターの案件が安定的に多い
- レイターステージの投資案件は1件当たりの投資金額が大きく、投資金額の比率に大きく影響

### セクターごとのスタートアップ投資金額比率



### セクターごとのスタートアップ投資件数比率



Note1: Capital IQより作成

Note2: 統計データにはマイノリティ案件、資金調達を含む

Note3: 日本とシンガポール、マレーシア、インドネシア、タイ、ベトナム、フィリピン、ミャンマー、ラオス、カンボジア、ブルネイの10か国が対象

Note4: スタートアップ投資はそのラウンドの調達金額全額が計上されており、必ずしも全額日本企業による投資ではない

# 日本・東南アジア間のマイノリティ出資・スタートアップ投資実績(1/2)

## 2024年主なマイノリティ出資・スタートアップ投資案件

公表日	取引	投資金額	詳細
8月2日	<p>フィリピン</p>  <p>三菱UFJ銀行によるGlobe Fintech innovationsへの出資</p>	US\$393m	<ul style="list-style-type: none"> <li>三菱UFJ銀行は、フィリピンでデジタル金融サービスを提供するGlobe Fintech Innovations, Inc. (Mynt社)にUS\$393mを出資</li> <li>Mynt社は、フィリピン大手財閥Ayalaグループ及び同国最大の携帯電話キャリアGlobe社傘下で、EウォレットGcashブランドを運営。フィリピンでは10人に8人がGcashサービスを利用したことがあるなど、人々の日常生活の決済、送金等に必要不可欠な決済インフラとして浸透</li> <li>本出資は、フィリピン金融の成長の取り込みを目的とした戦略的出資</li> </ul>
10月18日	<p>フィリピン</p>  <p>三菱商事によるGlobe Fintech innovationsへの出資</p>	US\$319m	<ul style="list-style-type: none"> <li>三菱商事は、フィリピン大手財閥Ayalaグループの子会社でGlobe Fintech Innovations, Inc. (Mynt社)株式を約13%保有するAC Ventures Holding Corp.に50%出資することで、Mynt社事業及び今後の事業機会に対し、Ayalaグループと共同で参画</li> <li>三菱商事はAyalaグループと1974年から提携しており、Mynt社の企業価値向上に取り組むとともに、C2B事業領域(リテイル、ヘルスケア等)でも協業予定</li> </ul>
6月25日	<p>タイ</p>  <p>三菱UFJ銀行によるAscend Moneyへの出資</p>	US\$195m	<ul style="list-style-type: none"> <li>三菱UFJ銀行及びKrungsi Finnovate(タイ/アユタヤ銀行100%出資のベンチャーキャピタル子会社)は、Ascend Money Company LimitedへUS\$195Mを出資</li> <li>Ascend Moneyはタイ最大財閥CPグループが設立したデジタル決済・レンディング事業者。現在タイを主要なマーケットとして東南アジア7カ国でデジタル金融サービスを提供。同社の提供するE-Wallet「True Money」は、3,000万人のアクティブユーザーを抱える</li> <li>本件はMUFGの中長期的な拡大を目的とした戦略出資で、アユタヤ銀行との事業協働機会も期待される</li> </ul>
7月23日	<p>インドネシア</p>  <p>Mandala Multifinanceの公開買付</p>	US\$104m (80.6%→100%)	<ul style="list-style-type: none"> <li>三菱UFJ銀行及びAdira Dinamika Multi Finance (MUFG傘下のインドネシアダナモン銀行の自動車ローン子会社)は、2023年6月にMandala Multifinanceの株式80.6%(三菱UFJ銀行が70.6%、Adiraが10%)を取得</li> <li>残る19.4%の株式について強制的公開買付けを実施し取得</li> </ul>

# 日本・東南アジア間のマイノリティ出資・スタートアップ投資実績(2/2)

## 2024年主なマイノリティ出資・スタートアップ投資案件

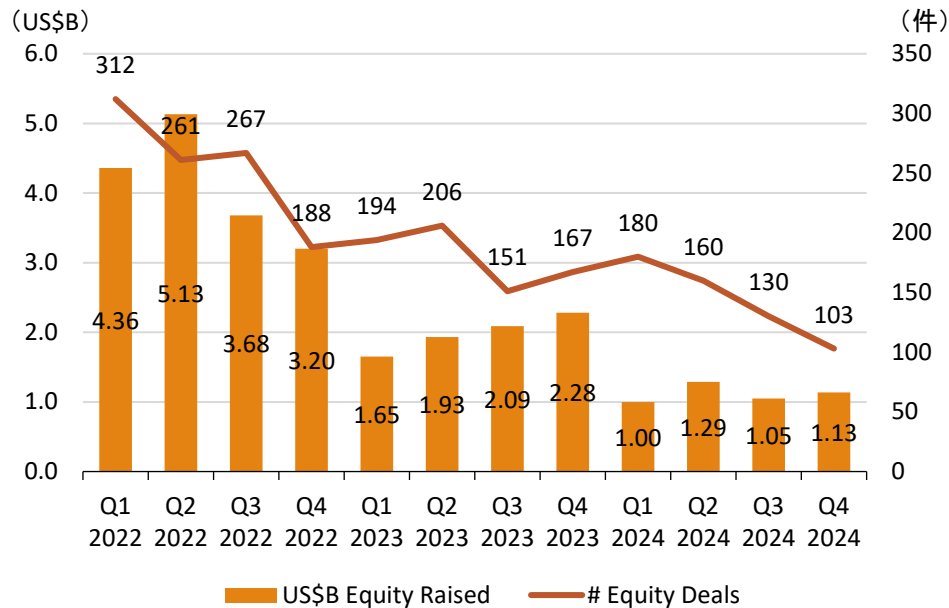
公表日	取引	投資金額	詳細
4月1日	シンガポール  三越伊勢丹によるIsetan (Singapore)の完全子会社化	US\$104m  (持分: 52.73%→ 100%)	<ul style="list-style-type: none"> <li>三越伊勢丹は、スキーム・オブ・アレンジメントにより、シンガポール子会社であるIsetan (Singapore) Limitedの発行済株式の全てを取得</li> <li>既存株主から47.27%の株式を取得し、非上場化することで、シンガポール市場において経営の機動性の確保及び経営資源の集中化・効率化を実現</li> </ul>
12月20日	シンガポール  MUFGのドラゴン・ファンドによるBolttechへの出資	US\$100m (ラウンド サイズ)	<ul style="list-style-type: none"> <li>MUFGとLiquidity によるドラゴン・ファンドが、Baillie Gifford、Lion Riverなどの投資家とともに、Insurtech企業BolttechのシリーズCに出資</li> <li>Bolttechの記録的なシリーズAとBラウンドに続き、シリーズCに企業価値をUS\$2.1bに高め、この投資はBolttechのグローバル成長戦略をさらに強化</li> <li>2022年のシリーズBに東京海上がUS\$196mのラウンドにリード投資家として出資</li> </ul>
11月18日	シンガポール  Aravest及び三井住友銀行によるAugust Energyへの出資	US\$100m	<ul style="list-style-type: none"> <li>Aravest及び三井住友銀行の投資ファンドAsia-Pacific Sustainable &amp; Decarbonisation Infrastructure Equity, LPが、August Energy Investment Co Pte. Ltd.に出資し、主要株主となる</li> <li>August Energyはシンガポールを本社とし、タイ及びインドに拠点を構えるインフラプラットフォームで、東南アジア及びインドの企業の脱炭素化目標達成を支援</li> </ul>
3月27日	インドネシア  MUIPによるQoalaへの出資	US\$47m (ラウンド サイズ)	<ul style="list-style-type: none"> <li>三菱UFJイノベーション・パートナーズ(MUIP社)はInsurtech企業Qoala Technology Pte. Ltd. (Qoala社)のUS\$47mのシリーズCに出資。Paypal Ventures、MassMutal Ventures、Flourish Venturesなどの投資家も参加</li> <li>Qoalaはインドネシアを中心に東南アジア市場で自社アプリケーション・ウェブサイトを通じて多分野の保険商品を提供</li> <li>MUFG傘下のインドネシアダナモン銀行との協業および事業シナジーを追求</li> </ul>

# 東南アジアにおけるスタートアップ資金調達市場

## エクイティ資金調達の金額と件数

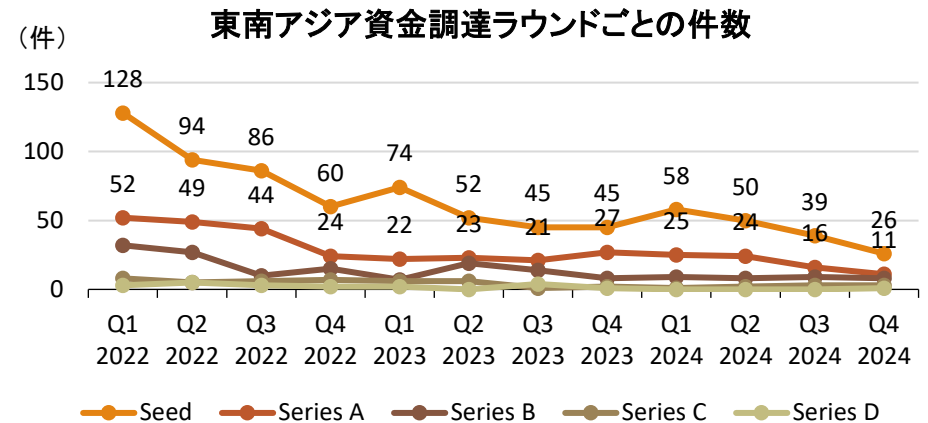
- 東南アジアのスタートアップによる資金調達は2024年に金額ベースでUS\$4.47Bで、2022年の4分の1程度だった
- 引き続き「ファンディングウィンター」が継続している

### ■東南アジアスタートアップによる資金調達

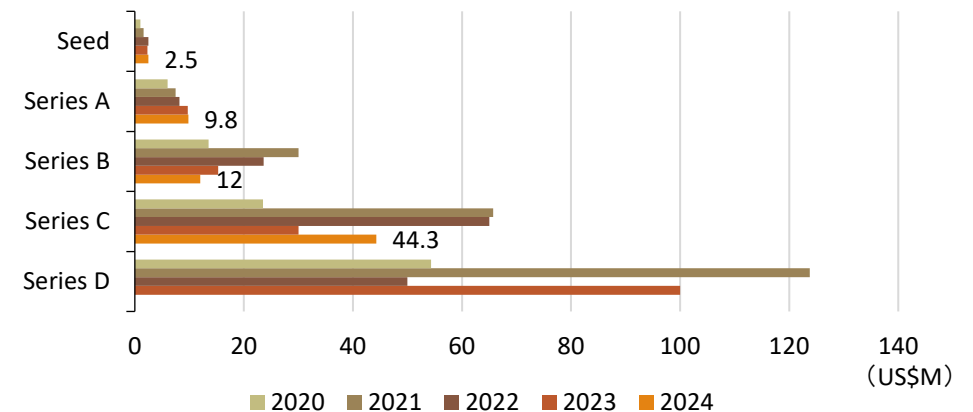


- 2024年において、東南アジアのスタートアップは573件のエクイティ調達ラウンドで計US\$4.47Bを調達。調達金額は前年比44%減少
- アーリーステージ(シードからシリーズBまで)調達件数が回復傾向にあると言われているが、そこまで金額には表れていない。調達金額の中央値はシードで2023年のUS\$2.3mからUS\$2.5mまで増加、シリーズAはUS\$9.7mからUS\$9.8mと若干の大型化傾向が続く

### ■資金調達ラウンドごとの件数・金額中央値



### 資金調達ラウンドごとの調達金額中央値

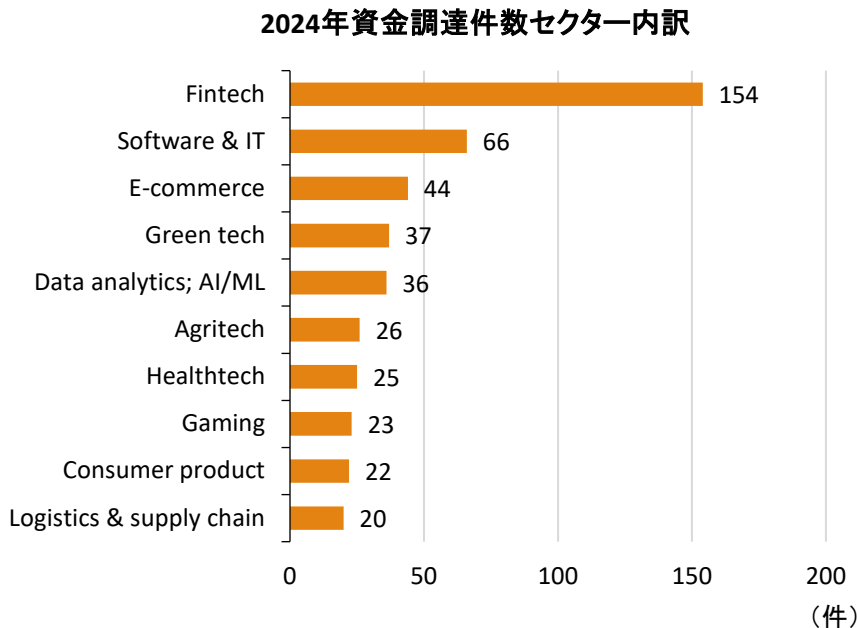


# 東南アジアにおけるスタートアップ資金調達市場における日系投資家の存在感

## 2024年の主要セクターと調達案件

- 2024年はスタートアップによる資金調達は低調だった一方、US\$100Mを超える大型資金調達ラウンドが8件あった
- 日系企業はUS\$100M超8件のうち2件(オレンジハイライト)に関与

### ■ 東南アジアスタートアップによる資金調達のセクター別内訳



- フィンテックスタートアップによる資金調達が件数ベースで一番多い。US\$100M超の8件のうち、4件がフィンテック関連であった
- 日本企業も引き続きフィンテック関連に多く関与しており、特にメガバンクの存在感が大きい

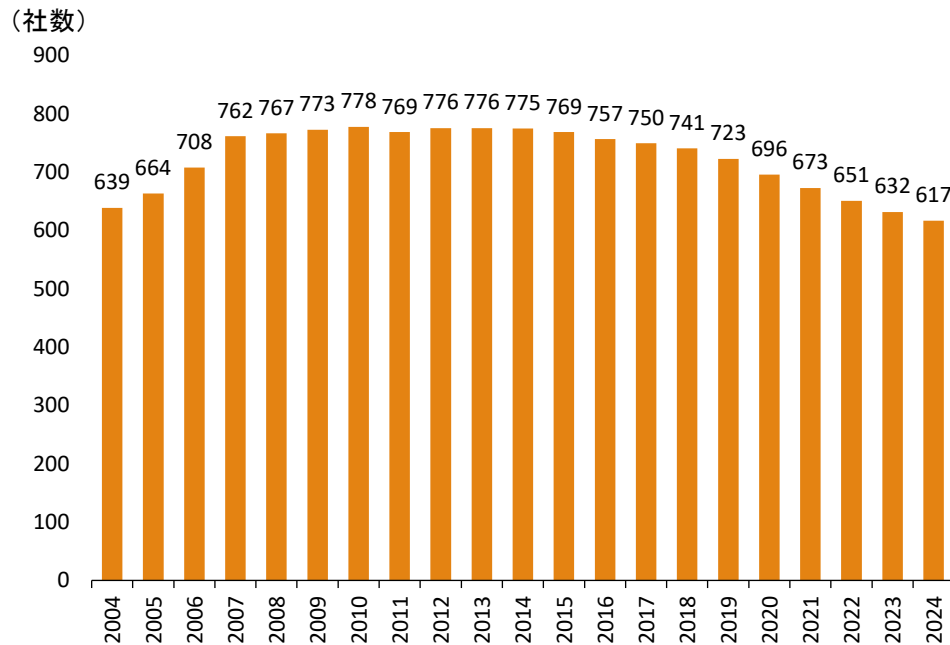
### ■ 2024年のUS\$100M以上の大型エクイティ調達案件

#	企業名 (セクター)	本社	調達金額・ラウンド	主要投資家
1	Globe Fintech Innovations (Fintech)	PH	US\$ 393M	MUFG
2	Tyme Group (Fintech)	SG	US\$250M Series D	Nubank, Tencent, Apis Partners, BII, Blue Earth
3	Lazada Group (E-commerce)	SG	US\$230M Corporate Round	Alibaba Group
4	Ascend Money (Fintech)	TH	US\$195M Venture	Krungsri Finnovate, MUFG Bank
5	Bolttech (Fintech)	SG	US\$150M Series C	Baillie, Gifford, Dragon Fund, HSBC
6	Atlan (Data analytics; AI/ML)	SG	US\$105M Series C	GIC, Meritech Capital Partners
7	BECIS (Green tech)	SG	US\$103M PE (growth)	FMO, KLP Norfund Investments, BII
8	Longbridge Group Singapore (Fintech)	SG	US\$100M Series A	シンガポール投資家コンソーシアム(非公表)
9	Silicon Box (Manufacturing)	SG	US\$100M Series B+	Prysm Capital

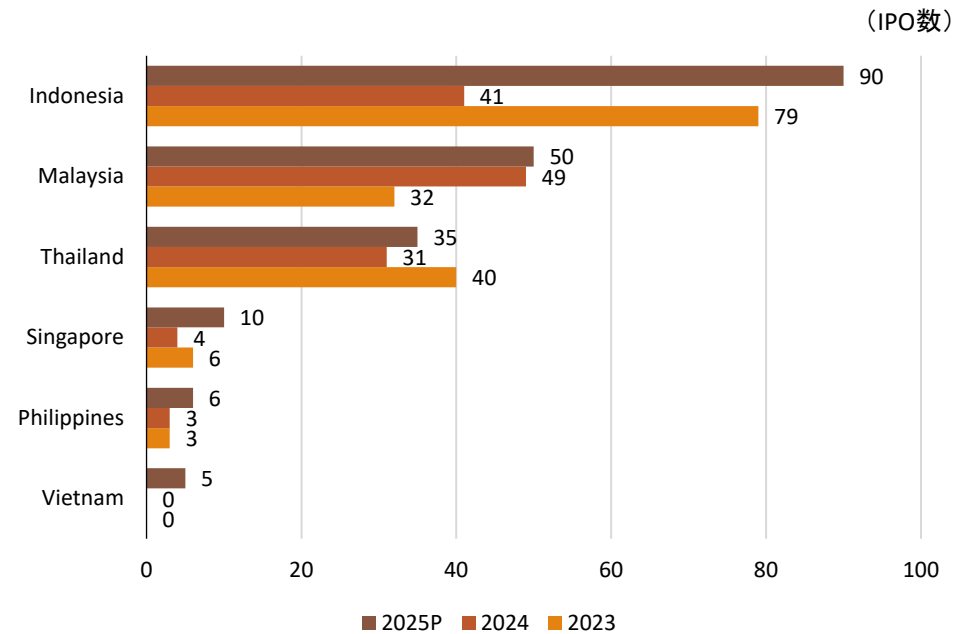
# 東南アジアの低迷するIPO市場

- シンガポール証券取引所(SGX)の上場企業は20年ぶりの低水準となり、多くの企業が上場廃止や米国等の外国取引所を選択している
- 2024年は東南アジア全体のIPO市場が低調だったが、2025年はPEファンドの支援強化や域内改革を背景に、米国市場よりも域内取引所への注目が高まり、IPOパイプラインの回復が期待される

## ■SGXの上場社数の推移



## ■東南アジア主要6カ国のIPO社数



- SGXの上場社数は2024年に617社になり、2004年以来20年ぶりの低水準に落ち込んだ。シンガポール企業の多くは外国の取引所を選択しており、特に米国など規模が大きく流動性の高い市場が魅力的
- シンガポール本社のスーパーアプリのGrabやEコマースSeaもニューヨークで上場している
- 2024年にSGXでIPOした4社は、IPO合計額がわずか\$31mであった

- シンガポールだけではなく、東南アジア各国において2024年のIPOは低調。域内におけるIPO調達金額も過去10年間で最も低水準
- 各国の規制当局は資本誘致とスムーズな上場のための措置を講じており、2025年はより多くの域内IPOが期待される

# 東南アジアのテクノロジー企業によるIPO・Exit予定

- 2024年のスタートアップExitは、M&A・IPOのいずれも低調であったが、2025年はIPOでのExitが期待されている
- 一部企業では東南アジア域内での上場も見込まれる

東南アジア  
の取引所で  
のIPO



**GCash**

フィンテック

- 25年後半か26年に国内でUS\$1.5b程度のIPOを予定。フィリピンで過去最大IPOとなる見込み
- GCashはフィリピン最大のウォレットで、国内大手テレコムGlobeのグループ企業。2024年に三菱UFJ銀行と三菱商事が出資



**CARSOME**

中古車プラットフォーム

- 2022年に米国NasdaqとシンガポールSGXで上場を目指していたが延期し、現在はマレーシア上場も検討しているとの報道
- マレーシア本社の中古車オンラインプラットフォームで、インドネシア、タイ、シンガポール、フィリピンで事業展開



**bitkub**

クリプト

- 2025年内にIPOを目指し、タイのSETを上場先として検討
- Bitkubはタイ最大の暗号資産取引所で、2023年12月時点でタイ市場の77%を占める

外国取引  
所でのIPO



**CARRO**

中古車プラットフォーム

- 2025年中に米国NasdaqでUS\$1b超で上場可能性あり
- シンガポール本社の中古車オンラインマーケットプレイスで、2024年にUS\$32mのEBITDAを達成



**SHEIN**

ファストファッション

- 中国発のファストファッションプラットフォームで2022年に本社を中国からシンガポールに移転
- 上場はロンドンを予定



**redivo**  
Buy now, Pay later






BNPL(後払い)

- インドネシア最大手のBNPLプラットフォーム
- 2022年に\$2.5bのSPACでIPOを準備していたが、経済環境の影響で一時停止

## 戦略投資家によるPEファンド銘柄の買収と日系企業の存在感

- 2024年の東南アジア域内M&A市場は低調であったものの、PEファンドが長期間保有していたポートフォリオを戦略的投資家に売却する案件が目立った。戦略的投資家は対象会社とのシナジーや戦略的な価値に注目し、金融投資家より有力なビッドを提出できることが多い
- 下記の通り日系企業が関係している案件も多かった

### ■2024年に戦略的投資家が買収したPEファンド銘柄

公表日	PEファンド	PEファンドの投資期間	対象会社・ポートフォリオ企業	対象会社事業	買い手	買収金額 (US\$M)
2024年9月4日	Affinity Equity Partners	9年	Island Hospital 	病院	IHH Healthcare (三井物産が32.9%保有)	902
4月4日	Tower Capital	8年	Eu Yan Sang 	漢方薬製造販売	三井物産、ロート製薬	594
5月27日	Actis Apis Partners	6年 (Actis)、7年 (Apis Partners)	GHL Systems 	決済代行	NTTデータ	260
3月8日	Heritas Capital	8年	Timberland Medical Centre 	ヘルスケアセンター	IHH Healthcare (三井物産が32.9%保有)	52
9月4日	Northstar Group	12年	Nera Telecommunications 	ネットワークソリューション	Ennoconn Corporation (台湾)	11

## Asia Business Creation社について

# Asia Business Creationの会社概要

## ■業務内容

### 東南アジアM&Aアドバイザー

#### 日系企業向けアドバイザー



- バイサイド・セルサイドアドバイザー業務
- M&Aターゲットソーシング、ドアノックからのサポート
- 関心表明～Due Diligence～契約交渉～クロージングまでの一連のサポート
- バリュエーション

#### Japan Inboundアドバイザー



- 東南アジア企業・PEファンドによる日本企業向け投資アドバイザー業務
- ソーシング、エクセキューション
- データセンター関連の日本向け投資アドバイザー

#### 資金調達アドバイザー



- スタートアップの資金調達支援業務
- ティーザー、フィナンシャルモデル、Info Memo等の作成サポート
- 日本及び海外の戦略投資家・金融投資家にアプローチ
- 特に日本の事業会社からの資金調達に強み・実績あり

## ■会社概要

社名:	Asia Business Creation Pte Ltd (シンガポール法人)
設立:	2021年5月
オフィス:	16 Raffles Quay #09-01, Hong Leong Building, Singapore 048581, Suite S09033
代表者:	安井 健
業務内容:	M&Aアドバイザー、資金調達アドバイザー、バリュエーション、市場調査、各種コンサルティングサービス

資本業務提携先: **2025年2月よりGIP株式会社と業務資本提携**。GIPはGCA出身者を含む創業者が設立し、20名以上を擁する日本の独立系M&Aアドバイザー会社



# 東南アジアの主要アドバイザー案件実績

★ M&A

**Gakken**  
DTP  
Education Solutions

学研HDによる  
関連会社DTPの子会社化

学研HDのアドバイザー  
2024年11月

● M&A STARTUP

**Hattori Motors**  
Ancar

服部モーターズによる  
Ancarの子会社化

服部モーターズの  
アドバイザー  
2024年2月

● STARTUP

**honest**  
Orico

HonestによるシリーズB  
資金調達

Honestの資金調達  
アドバイザー  
2023年10月

★ STARTUP

**Gakken** IC Net Limited  
KiddiHub

学研HD・ICNETによる  
Kiddihubとの資本提携

学研HD・ICNETの  
アドバイザー  
2022年4月

● STARTUP

**iprice**

iPriceによるSAFEラウンド  
資金調達

iPriceのアドバイザー  
2022年3月

● M&A

**FDK**  
Energizer

FDKのインドネシア電池事業  
子会社のEnergizerへの売却

FDKのアドバイザー  
2020年8月

● STARTUP

**CARSOME**

Carsomeによる  
シリーズC資金調達

Carsomeのアドバイザー  
2019年12月

● M&A

**MITSUBISHI CHEMICAL**  
PT ABC Plastindo

三菱ケミカルによるPT ABC  
Plastindoの買収

三菱ケミカルのアドバイ  
ザー  
2018年7月

● STARTUP

**ALPHA JWC**  
VENTURES

ベンチャーキャピタルによる  
日本からの  
戦略資金調達

Alpha JWCの  
アドバイザー  
2018年

● M&A

**MIRAIT**  
LanTroVision™

ミライトホールディングスに  
よるSGX上場Lantrovisionの  
買収

ミライトホールディングス  
のアドバイザー  
2016年6月

# GIP株式会社について



会社名	GIP(ジー・アイ・ピー)株式会社
社名由来	Global Intelligence Platform
事業内容	顧客の成功にコミットする多様な専門分野をもつプロフェッショナルが、顧客にとっての最大価値を実現・提供することをミッションとする、統合型M&Aアドバイザリー事業
設立	2023年6月
資本金・資本準備金	15百万円
従業員数	20名(業務委託約70名)
所在地	東京都千代田区有楽町一丁目13番2号 第一生命日比谷ファースト12階
代表電話番号	03-6826-0219

## ■ 直近の案件実績

  GSIクレオスによる 三菱ケミカルグループからの トリアセテート繊維事業の買収	 GEOLONIA  GeoTechnologies Geoloniaによる ジオテクノロジーズへの 株式売却
  RIZAPグループ及びRIZAPによる SOMPOホールディングスを 割当先とする第三者割当増資	 Miri Capital NCホールディングス株式会社 Miri Capitalによる NCホールディングスの買収
  EduLabによる テストセンター事業の Z会ホールディングスへの 一部持分売却	 NIPPON INVESTMENT COMPANY 日本企業成長投資による 投資先ロールアップ買収と 財務デューデリジェンスの提供

## 留意事項

本プレゼンテーションは、Asia Business Creation Pte Ltd（以下「ABC」という。）が貴社（以下「貴社」という。）の為に、貴社内部限りの利用を前提として作成したものです。本プレゼンテーションは貴社により今後実行される可能性のある一つまたは複数の取引について予備的な評価をする際の補助とすることを目的として作成されたものであり、本プレゼンテーションの内容の一部または全部を公表する権利、またいかなる第三者に対しても開示する権利を貴社に付与するものではありません。本プレゼンテーションは、貴社と協議する際の資料としての使用の為にのみ作成されたもので、ABCによる口頭説明によって補完され、かつ、その説明との関連においてのみ考察されるべきものです。ABCの事前の書面による同意なしに、本プレゼンテーション及びその内容を他のいかなる目的にも使用することはできません。

ABCは、公共の情報源から入手した情報、その他ABCが独自に入手・検討した情報が、すべて正確かつ完全であることを前提として作成されたものであり、当該情報は貴社が本取引を進めるか否かを評価するために必要とする可能性のあるすべての情報を含むとは限りません。ABC並びにその役員、取締役、従業員、代理人、および関係者は、本プレゼンテーションに含まれる情報（将来の予測、事業の予測、見込みまたは利益に関する成果または合理性を含む。）または貴社もしくはそのアドバイザーに対して書面もしくは口頭で提供されるその他一切の情報の正確性、完全性、クオリティ、妥当性または適切性に関し、現在または将来において、明示的にも黙示的にも表明または保証を行わず、義務または責任を負わず、かつ、それら一切の責任は明示的に免責されるものとします。本プレゼンテーションに含まれる一切の情報に関し、ABCは独自の検証を行っていません。

本プレゼンテーションの内容は、法律、税務、規制、会計、または投資に関する助言または勧告として解釈してはならないものとします。貴社を含むいかなる受領者も、本取引に関する法的事項その他関連事項に関し、独自のカウンセル、税務アドバイザー、財務アドバイザーと相談すべきです。本プレゼンテーションは、すべての情報を網羅することを意図しておらず、また、貴社が必要とする可能性のあるすべての情報を含むことを意図していません。